

**■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。**

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2028年3月27日まで(2008年3月28日設定)
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要運用対象	主としてわが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

スパークス・新・国際優良 日本株ファンド

愛称 **厳選投資** 特化型

第11期 運用報告書(全体版)

(決算日 2019年3月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・新・国際優良日本株ファンド』は、このたび、第11期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテールBDマーケティング部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2019年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給については、5年連続のベア上昇を実現し、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。

ここから私たち、貯蓄者・投資家が、いかに自らの資産を守り育てていくかという知恵を本当に働かせていかなければいけない時代、2019年は、そういう時代の始まりの年になるのではないのでしょうか。

企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにもかかわらず、日本株は割安に放置されております。この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いていますが、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

こうした動きに合わせて、日経平均は4万円を試す局面に入っていくと考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中長期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見性に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、新たなイノベーションを活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に継続して投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げます。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
(設定日) 2008年3月28日	円 10,000	円 -	% -	1,466.12	% -	% -	百万円 763
1期(2009年3月27日)	8,318	0	△ 16.8	1,007.91	△ 31.3	96.5	707
2期(2010年3月29日)	10,286	0	23.7	1,199.20	19.0	98.4	826
3期(2011年3月28日)	9,587	0	△ 6.8	1,076.44	△ 10.2	99.4	665
4期(2012年3月27日)	9,756	0	1.8	1,120.97	4.1	98.0	676
5期(2013年3月27日)	13,319	0	36.5	1,389.14	23.9	90.9	893
6期(2014年3月27日)	17,247	500	33.2	1,593.34	14.7	97.5	1,012
7期(2015年3月27日)	24,468	500	44.8	2,141.63	34.4	85.5	3,031
8期(2016年3月28日)	24,173	500	0.8	1,927.97	△ 10.0	94.9	81,166
9期(2017年3月27日)	26,843	500	13.1	2,174.27	12.8	99.7	74,779
10期(2018年3月27日)	32,567	500	23.2	2,500.67	15.0	94.1	89,694
11期(2019年3月27日)	34,835	500	8.5	2,422.08	△ 3.1	96.7	128,773

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

(注3) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日の(2008年3月27日)の値です。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2018年 3月27日	円 32,567	% -	2,500.67	% -	% 94.1
3月末	32,902	1.0	2,522.26	0.9	93.9
4月末	33,834	3.9	2,611.85	4.4	96.1
5月末	34,572	6.2	2,568.21	2.7	94.9
6月末	35,014	7.5	2,548.78	1.9	97.1
7月末	34,644	6.4	2,581.96	3.3	97.0
8月末	35,913	10.3	2,556.25	2.2	96.3
9月末	38,490	18.2	2,698.09	7.9	95.8
10月末	33,348	2.4	2,444.11	△ 2.3	92.7
11月末	34,891	7.1	2,475.92	△ 1.0	93.9
12月末	31,787	△ 2.4	2,223.11	△ 11.1	93.4
2019年 1月末	32,259	△ 0.9	2,332.52	△ 6.7	94.5
2月末	34,339	5.4	2,393.08	△ 4.3	95.2
(期末) 2019年 3月27日	35,335	8.5	2,422.08	△ 3.1	96.7

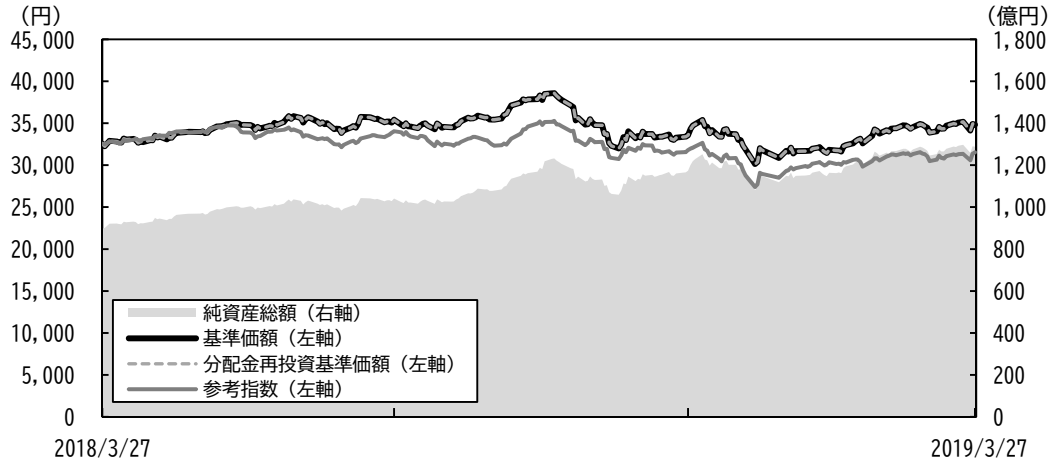
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2018年3月28日～2019年3月27日)

基準価額は期首に比べ8.5%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第11期首 : 32,567円

第11期末 : 34,835円(既払分配金500円)

騰落率 : 8.5%(分配金再投資ベース)

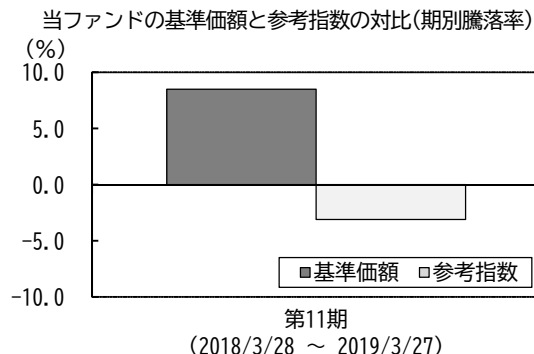
- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2018年3月27日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として日本の株式を中心に投資しているため、国内株式市場全体の上昇と組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が基準価額の上昇要因となりました。一方、日本の株式市場の反落と組み入れを行った個別銘柄の株価下落が、基準価額の下落要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

設定から11年目を終えた当ファンドの運用成績(期中騰落率)は以下のとおりでした。

	当ファンド	TOPIX (配当込み)	差
第1期 2008年3月28日 - 2009年3月27日	△16.8%	△31.3%	+14.5%
第2期 2009年3月28日 - 2010年3月29日	+23.7%	+19.0%	+4.7%
第3期 2010年3月30日 - 2011年3月28日	△6.8%	△10.2%	+3.4%
第4期 2011年3月29日 - 2012年3月27日	+1.8%	+4.1%	△2.3%
第5期 2012年3月28日 - 2013年3月27日	+36.5%	+23.9%	+12.6%
第6期 2013年3月28日 - 2014年3月27日	+33.2%	+14.7%	+18.5%
第7期 2014年3月28日 - 2015年3月27日	+44.8%	+34.4%	+10.4%
第8期 2015年3月28日 - 2016年3月28日	+0.8%	△10.0%	+10.8%
第9期 2016年3月29日 - 2017年3月27日	+13.1%	+12.8%	+0.3%
第10期 2017年3月28日 - 2018年3月27日	+23.2%	+15.0%	+8.2%
第11期 2018年3月28日 - 2019年3月27日	+8.5%	△3.1%	+11.6%
設定来累計	+291.7%	+65.2%	+226.5%

当ファンドは、今後グローバルでの活躍が期待できる日本企業について、少数銘柄への厳選投資を行い、原則として短期売買は行わないことで資産の長期的な拡大を目指しております。運用成績を評価する際、弊社が重視しているのは単年度リターンではなく、長期リターンです。具体的には、最低でも3~5年間の累積リターンをもって当ファンドの成績が評価されるべきであると考えます。

当期のファンド騰落率は+8.5%となり、TOPIX(配当込み)との比較においても、上回る結果となりました。2018年度の日本株式市場は、米国政府による輸入関税の導入発表を発端とする世界的な貿易戦争懸念の台頭や、米利上げによる新興国経済への悪影響が徐々に顕在化、また中国の景気減速が意識されたことから、株式市場も不安定な状況が続きました。しかし期末近くになると、米国景気が底堅いうえ、同国利上げの早期打ち止め観測もあり、日本を含む世界の株式市場も昨年末時点を底に回復して終了しました。このような環境のなか、当ファンドは年度を通じて概ね市場平均を上回るリターンをあげることができました。

■ ポートフォリオ

年度を通じてはファンドの資金流入が続いたため、保有銘柄全般の買い増しを少しずつ進めました。また年度初めには、新規銘柄としてファーストリテイリングとダイキンを追加しました。

(主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、ソフトバンクグループ、テルモなどです。

ソフトバンクグループは、同社の保有する資産価値に比べて株価の割安感が際立っていたことから投資家の買いが入ったものと思われます。

弊社はソフトバンクグループの現在の株価は実態価値に比べて割安であると考えています。同社の本源的価値は傘下にある異なるビジネス群の価値を足し合わせて求めます。

まず同社が保有するアリババグループ株の価値だけでも約10兆円にのぼります。これは、アリババ社の時価総額(ドルベース)にソフトバンクグループの持分を掛けたものを円換算したあと、売却益課税を仮定し、相当分を控除した保守的な数値です。アリババ社の時価総額については、巨大市場である中国のイーコマース業界における圧倒的な地位、今後期待されるニューリテール事業、金融サービス、クラウドサービス、海外展開などの成長性、及びキャッシュフローの創出能力を考えれば正当化できるというのが弊社の見方です。

次に国内通信事業を手がける子会社ソフトバンクが2018年12月に上場しました。親会社であるソフトバンクグループは引き続き発行済株63%を保有しており、同社に帰属する時価評価価値は3.7兆円程度あります。

ソフトバンクグループ株の割安さが際立っているのは、現在の時価総額がこの2事業の価値だけしか反映していないということです。それ以外の事業群であるスプリント社、アーム社、ビジョンファンド事業の価値については、客観的に価値が計測できるようになるために暫く時間がかかると予想されますが、少なくともこれらの事業の本源的価値がマイナスであるとは弊社は考えていません。

ソフトバンクグループのように事業内容が多岐にわたる企業(いわゆるコングロマリット)の株価はしばしば全事業の合計価値に比べて割安に放置されることがあります。

しかし、弊社はいずれ同社に対する投資家の評価が高まるにつれ、ディスカウントは解消に向かうと期待しています。

その理由として、外部投資家が同社株への投資を通じてしか所有出来ないような事業や投資資産が増えてきていることが挙げられます。ビジョンファンドの投資先の大半は非上場であること、昨年買収したアーム社も完全子会社となり、もはや上場していません。これらの企業のオーナーになりたいければ、ソフトバンクグループ株主になるしかないのです。

また今後、情報革命企業としてソフトバンクグループが、スプリント社、アーム社、ビジョンファンドの投資先企業などを結びつけて新しいビジネスを展開する事も想定されるため、外部投資家が同社傘下企業群を一つのグループとしてみなす事が可能になる日もやってくると思われれます。

心臓カテーテルなどの医療機器メーカー大手のテルモは、当期中に発表した連結決算の内容が市場予想を上回り株価が上昇しました。主力事業である海外の心臓血管カンパニーセグメントの高成長が続いていること、またホスピタルカンパニーや血液システムカンパニーも増益を達成しています。

カテーテル製品などを取り扱う同社の心臓血管カンパニー事業拡大の背景には、心臓疾患の原因となる肥満人口や糖尿病患者の世界的な増大があります。これらは生活習慣病であり、先進国はもとより、中国などの途上国でも食生活の欧米化が進むにつれ、社会問題化しつつありますが、テルモのビジネスにとっては追い風です。

弊社は医療機器ビジネスについて、下記の3つの理由により相対的に魅力的なビジネスであると考えております。

- 1) 医療機器を含むヘルスケア関連ビジネスの需要は景気感応度が相対的に低く、長期的にみても安定成長が期待できる。また先進国における高齢化および途上国の医療水準向上に伴い平均経済成長率を上回る成長を遂げている。
- 2) 製薬業界が莫大な研究開発費用を投下して希少な新薬発明を目指すというハイリスク・ハイリターン型ビジネスであるのに対し、医療機器ビジネスはより安定したビジネスであるケースが多い。
- 3) 日本の製薬メーカーは規模の面で欧米勢に劣っていることが、開発資金力が乏しいなどの競争力の弱さに直結しているのに対し、医療機器は日本が得意とする製造現場における「ものづくり」がベースとなっており、競争優位性が発揮されやすく、規模が小さくても世界シェアの高い製品も散見される。

テルモは、総合医療機器メーカーとして国内では最大規模を誇っており、長い社歴とともに優秀な実績をこれまで残しています。過去15年間でみると平均営業利益率17.7%、年間平均利益成長率9.7%（暖簾償却前利益ベース）、平均ROE11.5%です。また自己資本比率も高く、有利子負債も少ない強固なバランスシートを有しております。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、アシックス、日本電産などでした。

アシックスは、ランニングシューズ事業の主要市場である北米と欧州が引き続き弱含みで推移し、前期比マイナスのトレンドが続きました。背景にあるのは、長距離ラン愛好家であるユーザー数の頭打ちと、スポーツアパレルにおいてよりファッション性が重要視されるようになってきた市場構造の変化に対して同社の対応が遅れたことにあります。

しかし、同社の地域別動向をみると、売上が着実に伸びている分野もあります。最も顕著な例はアジア太平洋地域です。例えば、中国では経済が成熟するに連れて、同国のスポーツ人口が拡大局面にあるのはランニングシューズ業界にとってもプラス材料です。いずれ同社にとって欧米に並ぶ主要市場になる可能性を秘めています。また東南アジア、オセアニア地域でも売上が増えています。さらに、「スポーツスタイルシューズ」部門も、売上規模は未だ小さいながら、アジア太平洋地域の各国で前年比成長を続けているだけでなく、欧州でもこのカテゴリーでは「アシックスタイガー」ブランドが拡大しました。これら成長著しい分野は、対象地域の人口が多いことを勘案すれば、いずれ全体売上が牽引ことが期待されます。

ランニングシューズ事業は本来、資本設備が軽微なビジネスです。昨今のナイキ社やアディダス社のようにプロダクト戦略やブランド戦略の工夫次第で、苦境を脱することも珍しくなく、アシックスにも復活の可能性はあると引き続き考えます。

日本電産は2018年10-12月期決算において通期連結業績予想の下方修正発表を行いました。同社の発表によると、米中貿易摩擦の影響で中国の景気減速が強まり、想定以上に需要が減少したうえ、大規模な在庫調整が進行したとのことでした。

同社は、今回の難局を乗り切るべく再び生産性改革活動である「ダブル・プロフィット・レシオ (WPR)」プロジェクトの発動を決めています。同プロジェクトは、売上がピーク時比較で半減した場合でも黒字を維持できるよう収益構造を抜本的に改革するというもので、主に業務内容の徹底した見直しによる間接労務費の低減や、内製化比率の引き上げによる材料費用などの抑制、生産ラインの自動化による直接労務費の削減などを目指します。

同社が最初に同プロジェクトを導入したのは、2008年12月のサブプライムローン危機で世界経済が急減速したところに遡ります。当時の状況を四半期毎の数値でおってみると、2008年度第2四半期(2008年7-9月期)までは増収が続き、税引前利益は2桁の成長率を維持していましたが、第3四半期(2008年10-12月)になると突如、売上が前年同期比で3割減、利益が半減しました。しかし同社は年明けの2009年1月の四半期決算発表の席でWPRプロジェクトの概要を発表、迅速に実行した結果、わずか1年後の2009年第3四半期(2009年10-12月期)には危機前の最高益を超える利益水準を達成できるまで回復をみせます。通期ベースでみれば、2010年3月期には売上水準が前回ピークより2割も低い環境下で過去最高益を達成したことになります。大半の日本の製造業がここ4~5年でようやく金融危機前の過去最高益を塗り替えるようになったことを考えると、圧倒的なスピード感をもって危機対応にあたったことがわかります。

もうひとつ重要な点として、同社の構造改革は金融危機以降に急激に進んだ円高をも克服したことだと思います。ここ数年でようやく過去最高益を更新した他の日本の製造業をみると、2013年のアベノミクス導入のもと日銀による強力な金融緩和策がとられたことにより、為替水準が大幅な円安になったことが業績改善に寄与していることがわかります。また2017年までは世界景気も順調に拡大していました。即ち、ほとんどの製造業は外部環境に依存した回復であったといえます。一方、日本電産は、自助努力によって収益を立て直せるという意味で、昨今の不透明な外部環境のなかでも際立った力強さがあると考えます。

■ 今後の運用方針

2019年3月末現在の日本株式市場は、年初から相場は回復基調にあるものの、企業業績に比べて特段の割高感はないと判断されます。ただし好調が続いている世界経済が、国際貿易関係の悪化などにより変動をきたしたり、為替水準が急激な円高に見舞われれば、短期的には相場に下落圧力がかかる可能性も否定できません。

従来どおり弊社の投資戦略では、マクロ経済環境に依存せずの中長期的に成長を続けることができる日本発のグローバル企業を中心に投資を行うことを心がけていく方針です。

引き続き現在のポートフォリオは弊社の銘柄選択基準に合致した成長性があり、質の高い魅力的な企業群で構成されていると考えています。また大半の保有銘柄については、その潜在成長力および長期見通しが株価に十分反映されておらず、引き続き中長期的に市場平均を上回る株価推移が期待できることから、継続保有を続けていく方針です。

ただし、以下の事由が発生した場合には、銘柄入れ替えを積極的に行う方針です。

- －既存保有銘柄が実態価値を大幅に上回って値上がりした場合
- －既存保有銘柄のビジネスが構造的な価値毀損に見舞われた場合、もしくは弊社が当初見積もった企業の実態価値の評価が誤っていると判断された場合
- －リスク・リターンの観点からより魅力的な新規銘柄を発掘した場合

今後も魅力的なビジネスを長期保有する、という弊社の基本スタンスに変更はありません。外部環境の変化に囚われず、引き続き独自の力で成長を遂げることができる可能性の高い企業を中心にポートフォリオを運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配につきましては、期中の基準価額水準、市況動向等を勘案して1万口当たり500円(税込み)とさせていただきます。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第11期 (2018年3月28日～ 2019年3月27日)
当期分配金 (対基準価額比率)	500 (1.42%)
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	24,835

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第11期 2018年3月28日～2019年3月27日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	609円 (334)	1.774% (0.973)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(販 売 会 社)	(260)	(0.757)	
(受 託 会 社)	(15)	(0.044)	
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	3 (3)	0.009 (0.009)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	6 (4)	0.018 (0.012)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用 ・ 信託事務の処理等に関するその他の諸費用
(印 刷 費 用)	(2)	(0.006)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	618	1.801	

期中の平均基準価額は34,333円です。

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2018年3月28日から2019年3月27日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	4,474	35,485,128	443	4,140,225
	(1,434)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	39,625,353千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	104,238,355千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2018年3月28日から2019年3月27日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ダイキン工業	613	7,994,529	13,041	ソフトバンクグループ	443.5	4,139,803	9,334
日本電産	437.4	6,226,268	14,234	フジシールインターナショナル	0.1	422	4,222
ファーストリテイリング	120.3	5,457,958	45,369				
シマノ	264.9	4,081,507	15,407				
三菱商事	891.6	2,778,824	3,116				
ソフトバンクグループ	286.2	2,506,265	8,757				
ミスミグループ本社	636.6	1,813,427	2,848				
ユニ・チャーム	373.5	1,298,759	3,477				
ロート製薬	383.9	1,156,971	3,013				
リクルートホールディングス	255.4	745,910	2,920				

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年3月28日から2019年3月27日まで)

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2018年3月28日から2019年3月27日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況（2018年3月28日から2019年3月27日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2019年3月27日現在）

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
食料品(4.50%) 日本たばこ産業	1,844.50	1,994.70	5,594,136
化学(14.30%) 花王	1,075.20	1,075.20	9,446,707
ユニ・チャーム	1,933.40	2,306.90	8,399,422
医薬品(5.00%) ロート製薬	1,823.80	2,207.70	6,243,375
機械(6.30%) ダイキン工業	-	613	7,815,750
電気機器(15.00%) 日本電産	393.9	831.3	11,804,460
キーエンス	84.9	96.2	6,910,046
輸送用機器(8.00%) シマノ	295.8	560.7	9,969,246
精密機器(8.00%) テルモ	1,383.80	2,868.60	9,922,487
その他製品(2.90%) フジシールインターナショナル	0.1	-	-
アシックス	2,405	2,405	3,556,995

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業(9.50%) ソフトバンクグループ	1,269.80	1,112.50	11,820,312
卸売業(12.60%) 三菱商事	1,795.60	2,687.20	8,529,172
ミスミグループ本社	1,963.30	2,599.90	7,147,125
小売業(6.70%) 良品計画	71.5	71.5	1,927,640
ファーストリテイリング	-	120.3	6,361,464
サービス業(7.30%) リクルートホールディングス	2,628	2,883.40	9,042,342
合計	株数	金額	18,968
	銘柄数 < 比率 >	15銘柄	24,434
			124,490,683
			<96.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
 (注4) -印は組み入れなし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況（2019年3月27日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成（2019年3月27日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	124,490,683	94.2
コール・ローン等、その他	7,704,869	5.8
投資信託財産総額	132,195,552	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年3月27日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	132,195,552,333 円
コール・ローン等	7,205,549,935
株 式	124,490,683,050
未 収 配 当 金	499,319,348
(B)負 債	3,421,862,389
未 払 収 益 分 配 金	1,848,336,448
未 払 解 約 金	521,636,465
未 払 信 託 報 酬	1,044,263,322
未 払 利 息	19,739
そ の 他 未 払 費 用	7,606,415
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	128,773,689,944
元 本	36,966,728,978
次 期 繰 越 損 益 金	91,806,960,966
(D)受 益 権 総 口 数	36,966,728,978 口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,835 円

■ 損益の状況

当期 (自2018年3月28日 至2019年3月27日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	1,663,385,205 円
受 取 配 当 金	1,669,303,745
受 取 利 息	45
そ の 他 収 益 金	74,204
支 払 利 息	△ 5,992,789
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	7,302,105,199
売 買 益	12,500,268,432
売 買 損	△ 5,198,163,233
(C)信 託 報 酬 等	△ 1,967,879,712
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	6,997,610,692
(E)前 期 繰 越 損 益 金	9,307,170,800
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	77,350,515,922
(配 当 等 相 当 額)	(38,731,296,262)
(売 買 損 益 相 当 額)	(38,619,219,660)
(G)合 計 (D + E + F)	93,655,297,414
(H)収 益 分 配 金	△ 1,848,336,448
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	91,806,960,966
追 加 信 託 差 損 益 金	77,350,515,922
(配 当 等 相 当 額)	(38,731,296,262)
(売 買 損 益 相 当 額)	(38,619,219,660)
分 配 準 備 積 立 金	14,456,445,044
繰 越 損 益 金	0

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	27,541,311,170 円
期中追加設定元本額	18,613,309,498 円
期中一部解約元本額	9,187,891,690 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 11 期
費用控除後の配当等収益額	A	1,298,343,518円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	5,699,267,174円
収益調整金額	C	77,350,515,922円
分配準備積立金額	D	9,307,170,800円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	93,655,297,414円
当ファンドの期末残存口数	F	36,966,728,978口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	25,335.02円
1万口当たり分配金額	H	500円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	1,848,336,448円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	500円
----------------	------

- ◇ 分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払を開始しております。
- ◇ 分配金を再投資される方のお手取分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※ 詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めします。
 なお、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

■ お知らせ

2018年12月22日付で下記の通り、投資信託約款の変更を行いました。

- ・ファンドの電子公告のアドレスにつき、弊社ホームページのURL変更 (<https://www.sparx.co.jp/>)に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

- | |
|--|
| <p>※ 当ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則 信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、一般のファンドにおいては、一の者に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところを、当ファンドにおいては35%を上限として運用を行います。</p> <p>※ 当ファンドは、ベンチマーク等を意識せず、弊社独自の調査活動を通じて厳選した少数の投資銘柄群に絞り込んで集中投資することとしているため、個別銘柄への投資において、当ファンドの純資産総額に対して10%を超えて集中投資することが想定されています。そのため、集中投資を行った投資銘柄において経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。</p> |
|--|